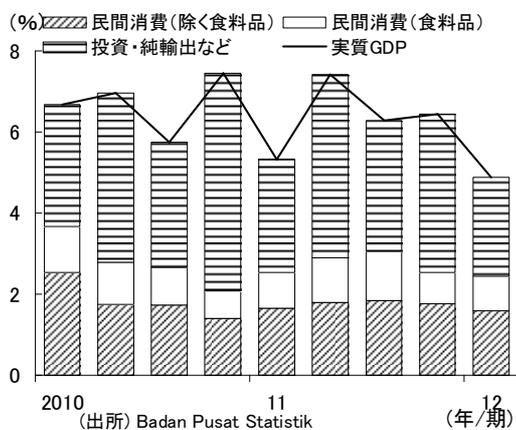


増勢続くインドネシア中間層

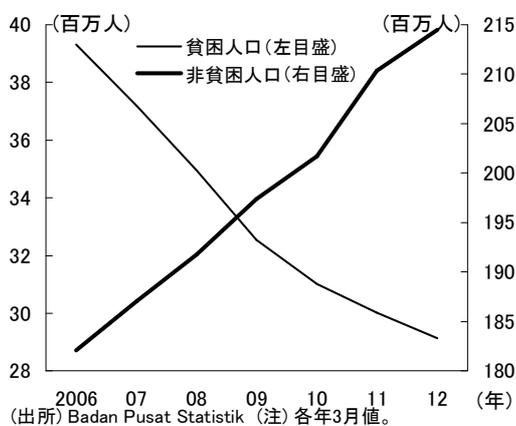
～ 都市圏より地方圏がハイペース ～

- (1) インドネシアは消費主導型経済。インフラ整備への積極的な政府投資計画を受けて近年、投資が盛り上がる兆しがみられるものの、少なくとも昨年央以降、輸出等の増勢が鈍化するなか相対的に民間消費の成長牽引力が一段と増大（図表1）。当面同国経済の行方を左右する最大の要素。
- (2) 力強い消費の直接的原動力は持続する所得雇用環境の改善と旺盛な消費者マインド。中期的にみれば、余剰労働力の規模が成長余力を左右。そうした観点から整理すると同国の場合、移民や非労働力ではなく、貧困層から中間層へのシフトがハイペースの長期消費拡大を支えてきた基盤。同国が目ざれ始めた2000年代半ば以降の推移をみると、貧困人口が急速に減少する一方、非貧困人口がほぼ一貫して大幅増加（図表2）。本年は前年比410万人増にとどまり、昨年の864万人増から半減。しかし昨年の大幅増は、スマトラ沖地震をはじめ震災や異常気象に伴う10年の増勢鈍化の反動増という側面が大きく、総じてみればハイペースの中間層の増勢が持続。現状、貧困層は総人口の12%と依然大きなシェア。消費市場さらに同国経済全体でみても今後の成長余地大。
- (3) 同国は従来ジャカルタを中心にジャワ島一極集中経済。しかしエリア別に本年の非貧困人口をみると、前年比増加数では最大が898万人の西ジャワ州、次いで488万人の東ジャワ州と引き続きジャワ島中心の傾向も看取されるものの、増加率では前年比9.9%増の西パプア州を筆頭に地方圏が上位独占（図表3）。資源開発やインフラ整備の拡がりを受けて地方圏経済が躍進。
- (4) 地方圏の盛り上がりは消費者マインドにも投影（図表4）。本年6月時点で消費者マインドが最も旺盛な地域はカリマンタン島のポンティアナックやバンジャルマシン、小スンダ列島のマタラン、スマトラ島のパレンバンなどジャワ島以外が独占。地方圏への拡がりでも同国経済は力強い成長持続の公算大。

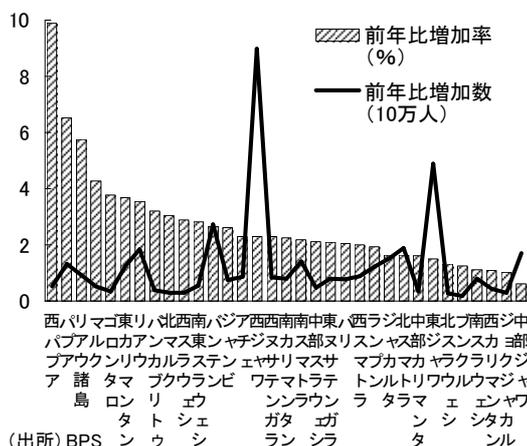
（図表1）インドネシアの実質経済成長率（季調済年率）



（図表2）貧困人口と非貧困人口



（図表3）エリア別非貧困人口（2012年3月）



（図表4）エリア別消費者マインド

